

News

広島県農地中間管理機構

寄与度全国 7 位に高い評価

平成 28 年度第 1 回評価委員会を開催

6月13日に評価委員会が開催され、昨年度の広島県における農地中間管理事業の取組状況の評価が、とりまとめられました。それによりますと、年度計画(1,200ha)に対する転貸実績(1,187ha)や、国が示した集積目標に対する寄与度(機構を活用して新たに担い手へ集積した面積473ha)の全国順位(7位)が、高い評価を受けました。また、地域駐在コーディネータの増員による活動の強化をはじめとして、関係機関と連携した取り組みや広報活動の充実等が効果的であったとの評価も受けました。



〔委員〕

山尾政博 (委員長)	広島大学大学院生物圏科学研究科教授
畝 啓一郎	(農) さだしげ代表理事組合長
原田 修	(農) 世羅幸水農園代表理事組合長
有田 隆則	(有) 有田園芸農場代表取締役
道下 和子	県女性農業委員の会会長
二張 洋司	広島銀行公務営業部公務営業室担当課長

委員は、農地中間管理事業に関し客観的かつ中立公正な判断ができる者のうちから、県知事の認可を受けて農地中間管理機構の代表者が任命しています(農地中間管理事業に関する法律第6条)。

一方で、農地中間管理事業を地域振興の視点を持って関係施策と連携して進めるべきではないか、出し手に対する効果的なPRがもっと必要、今年度実施された機構集積協力金の交付単価の見直しが軌道に乗りつつある事業推進にブレーキをかけるので

はないか等の意見が出されました。

機構では今回の評価を受け、改めて事業推進に改善を図っていくこととしています。評価委員会は今年度あと2回(10月, 1月)に開催される予定です。

※評価の詳細「平成27年度広島県農地中間管理事業の評価意見書」は、機構ホームページに掲載しています。

認定農業者の借受希望が増加

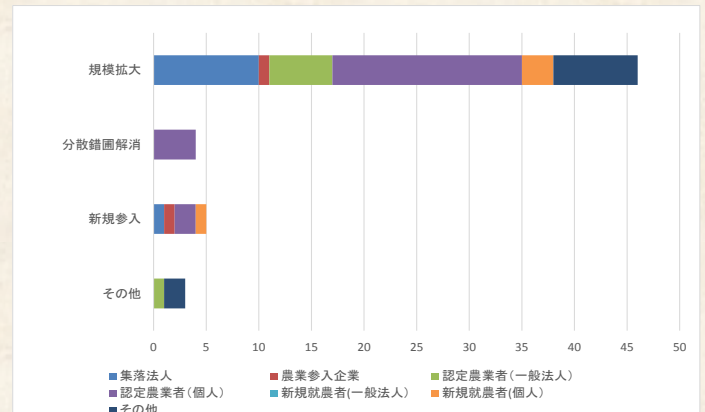
平成 28 年度第 1 回借受希望者募集結果を公表

6月1日～7月1日の期間、全市町で実施した借受希望者の募集で、14市町から新たに46経営体(複数区域の応募を含めると54経営体)から310haの応募がありました。既に応募されている経営体の希望面積の変更等を含め、累計で444の経営体から3,300haの借受希望となりました。

今回応募が最も多かったのは、認定農業者(個人)の規模拡大を理由とした応募でした(21経営体)。

■借受希望理由からみた応募状況

(単位: 経営体数(複数回答あり))



また、今回応募の多かった市町は、三次市(13経営体・50ha)、廿日市市(5経営体・93ha)、東広島市(5経営体・80ha)でした。

次回の全市町を対象とした募集は9月1日から10月3日で、一部の市町では8月にも行います。詳しくは改めてホームページでお知らせします。

『活用ガイド』をリニューアル

～農地中間管理事業をよりわかりやすく～



農地中間管理事業の『活用ガイド』を平成28年度版にリニューアルするとともに、A3見開きの1枚パンフをこのほど作成しました。これまで以上に、事業を知っていただける資料となっています。

機構や各市町窓口のほか、機構ホームページで入手できます。 <http://hsnz.jp/kikou/>

『新パンフ』を作成

